

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成26年3月31日	自平成26年7月1日 至平成27年3月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	3,665,247	3,932,424	4,968,709
経常利益 (千円)	47,442	306,956	105,532
四半期(当期)純利益 (千円)	33,055	182,943	65,943
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,324	213,774	75,318
純資産額 (千円)	5,087,843	5,292,207	5,111,926
総資産額 (千円)	7,821,345	8,562,677	7,836,461
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.00	11.04	3.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	61.8	65.2

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.01	3.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の定着化、経済政策の効果に加え原油価格の急速な低下により、企業収益は改善の動きがみられ緩やかな回復基調が続きました。また雇用、所得環境の改善傾向が見られ、消費税増税後の個人消費低迷から持ち直し、設備投資も堅調に推移しました。海外では、米国の消費、生産は着実に増加し、欧州も景気持ち直しの動きが続いています。一方でアジア圏の経済は一段と成長が鈍化し、原油価格低下による産油国経済への影響懸念、世界的な政情の緊迫化等による先行き不透明感が根強く残っています。

このような経済状況の下で、当社グループは、生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性向上に努めました。主力取引業界である自動車、建設機械、産業工作機械の中で、建設機械受注は低調に推移しましたが、自動車関連受注は増加、産業工作機械関連受注は引き続き好調に推移したため、売上は前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりました。また、電力費は高止まりしているものの、ガス等のエネルギーコストは大幅に低下し、その他経費の削減にも努めた結果、前年同四半期連結累計期間と比較して増益となりました。

こうした事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,932百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は300百万円（前年同四半期比622.9%増）、経常利益は306百万円（前年同四半期比547.0%増）、四半期純利益は182百万円（前年同四半期比453.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、円安効果により輸出環境は好転しており、一部国内生産増加の動きがみられるものの、自動車関連業界は、需要拡大地で生産する「現地化」の動きを止めるには至らず、輸出の増加は限定的と思われませんが、足元の円安トレンドやエネルギーコストの低下などから国内既存設備を活用した生産増加の動きがみられました。一方で産業工作機械は主要部品については技術面から国内に軸足を残す企業が多数あり、円安を受け外需の取り込みが拡大しました。こうした動きから、熱処理需要も好調に推移し売上高は前年同四半期比7.7%増加しました。一方で電気料金は高値推移したものの、ガス価格が大幅に低下し、生産性の向上及び、諸経費削減に取り組み全力で収益の確保に努めました。

風力発電については、増速機用歯車の熱処理を主に手がけておりますが、北米のシェールガス等低価格エネルギー開発や再生可能エネルギー全量固定買取制度の制度面での混乱等から風力発電機事業は停滞しており、前年同四半期比増加しましたが回復には時間を要します。

これらの結果、売上高は3,490百万円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益は247百万円（前年同四半期は3百万円のセグメント損失）となりました。

運送事業

運送事業につきましては、道路舗装関連取引先の開拓等受注拡大に努め、機械などの重量物の搬送取り扱いが安定していたため、売上は堅調推移しました。また、軽油価格の低下、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の効率化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は442百万円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント利益は31百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末と比較して726百万円増加し、8,562百万円となりました。これは主に現金及び預金が296百万円増加、土地が437百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して545百万円増加し、3,270百万円となりました。これは主に、一年以内償還予定の社債が30百万円、社債が55百万円減少したものの、短期借入金が53百万円、賞与引当金が50百万円及び長期借入金が436百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して180百万円増加し、5,292百万円となりました。これは主に利益剰余金が149百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は31百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,686,000
計	58,686,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,600,000	16,600,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,600,000	16,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	16,600,000	-	878,363	-	713,431

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,500,000	16,500	-
単元未満株式	普通株式 66,000	-	-
発行済株式総数	16,600,000	-	-
総株主の議決権	-	16,500	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	34,000	-	34,000	0.2
計	-	34,000	-	34,000	0.2

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,937,783	2,234,701
受取手形及び売掛金	1,727,059	1,761,394
製品	9,925	15,647
仕掛品	41,959	25,076
原材料及び貯蔵品	89,639	79,868
繰延税金資産	13,650	37,334
その他	108,924	108,655
貸倒引当金	337	337
流動資産合計	3,928,604	4,262,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	876,607	834,861
機械装置及び運搬具(純額)	336,060	323,177
土地	1,838,851	2,275,851
リース資産(純額)	142,870	133,625
その他(純額)	86,775	120,624
有形固定資産合計	3,281,165	3,688,140
無形固定資産		
投資その他の資産	145,262	113,868
投資有価証券	208,147	236,585
繰延税金資産	153,669	136,159
その他	118,646	118,791
投資その他の資産合計	480,463	491,536
固定資産合計	3,906,891	4,293,545
繰延資産	965	6,789
資産合計	7,836,461	8,562,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,554	390,561
短期借入金	257,252	310,742
1年内償還予定の社債	178,000	148,000
未払金	136,692	137,603
未払費用	218,516	234,861
未払法人税等	70,681	111,003
賞与引当金	17,408	67,954
その他	164,751	193,344
流動負債合計	1,431,856	1,594,071
固定負債		
社債	223,000	167,500
長期借入金	446,242	883,048
退職給付に係る負債	456,167	470,268
その他	167,269	155,581
固定負債合計	1,292,678	1,676,397
負債合計	2,724,534	3,270,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,496,797	3,646,607
自己株式	4,878	5,237
株主資本合計	5,083,713	5,233,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,042	62,000
退職給付に係る調整累計額	11,829	2,957
その他の包括利益累計額合計	28,212	59,043
純資産合計	5,111,926	5,292,207
負債純資産合計	7,836,461	8,562,677

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,665,247	3,932,424
売上原価	2,787,895	2,854,881
売上総利益	877,352	1,077,542
販売費及び一般管理費	835,782	777,029
営業利益	41,569	300,513
営業外収益		
受取利息	3,513	2,973
受取配当金	1,516	1,864
受取賃貸料	5,801	6,038
スクラップ収入	7,112	6,251
その他	7,619	7,754
営業外収益合計	25,564	24,883
営業外費用		
支払利息	12,839	11,453
支払手数料	6,003	6,032
社債発行費	809	809
その他	38	144
営業外費用合計	19,691	18,439
経常利益	47,442	306,956
特別利益		
固定資産売却益	5,477	9,641
投資有価証券売却益	4,284	-
特別利益合計	9,761	9,641
特別損失		
固定資産除却損	132	3,120
その他	-	114
特別損失合計	132	3,234
税金等調整前四半期純利益	57,071	313,363
法人税、住民税及び事業税	58,527	145,645
法人税等調整額	34,510	15,225
法人税等合計	24,016	130,420
少数株主損益調整前四半期純利益	33,055	182,943
四半期純利益	33,055	182,943

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,055	182,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,269	21,958
退職給付に係る調整額	-	8,872
その他の包括利益合計	6,269	30,830
四半期包括利益	39,324	213,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,324	213,774
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	307,745千円	251,187千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,705	3	平成25年6月30日	平成25年9月27日

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,133	2	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,239,082	426,165	3,665,247	-	3,665,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	192,746	192,746	192,746	-
計	3,239,082	618,911	3,857,993	192,746	3,665,247
セグメント利益又は損失()	3,500	33,436	29,935	11,633	41,569

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額11,633千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,490,040	442,383	3,932,424	-	3,932,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	197,674	197,674	197,674	-
計	3,490,040	640,058	4,130,099	197,674	3,932,424
セグメント利益	247,295	31,006	278,302	22,210	300,513

(注) 1. セグメント利益の調整額22,210千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円00銭	11円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	33,055	182,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,055	182,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,567	16,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

株式会社オーネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。